

●代表質問……………②

政風クラブ(松井 康祐)
日本共産党議員団(深江 容子)
公明党(久山 佳世子)
みらい創新(鳥山 健)
改新さやま(井上 健太郎)
大阪維新の会(中野 学)

●個人質問……………⑥

片岡 由利子(公明党)
北村 栄司(日本共産党議員団)
花田 全史(みらい創新)
西野 滋胤(大阪維新の会)
北 好雄(公明党)
松尾 巧(日本共産党議員団)
上谷 元忠(改新さやま)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

☆大阪狭山市 議会 だより

編集・発行 議会広報委員会



副池オアシス公園の桐の花

議会だよりの表紙写真を募集中!

議会事務局 TEL366-0011(内線569)
メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

一般質問

議会を傍聴しませんか

開会議会

5月6日(木) 議会運営委員会
5月13日(木) 開会

6月定例月議会

5月24日(月) 議会運営委員会
31日(月) 初日
6月14日(月) 代表質問
15日(火) 個人質問
18日(金) 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
21日(月) 予算決算常任委員会
24日(木) 最終日

本会議録画映像
配信中!



代表質問 政風クラブ 松井 康祐

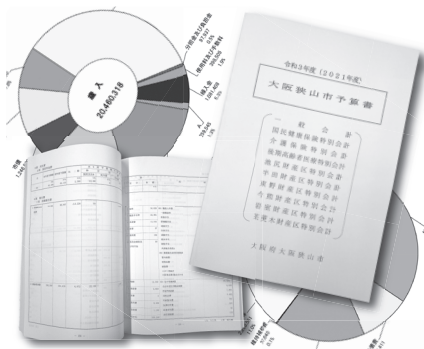


令和3年度当初予算案について

問 この予算案には市長の施政運営方針に沿った予算が計上されている。しかし、足元は行革プランを発動しなければならぬ厳しい状況が続いており、市民サービスを低下することなくコロナ禍を乗り越え、新しい取組を進めるのは至難の業である。①この予算案に市長の思いがどのように反映されているのか、②長期的視点のもと、今後どのような施政運営を考えているのか伺う。

答 ①人口減少、少子高齢化により社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策を含む義務的経費の負担が今後一層増大していく。安定した行政サービスを継続するため、今から新たな発想や手法を取り入れ、改革に取り組む必要があると認識している。具体的には事務事業の見直しや民間活力の活用、ICT導入による市民サービスの質的向上に努める。②まちづくりに重要なのは安定した財政基盤や健全な財政運営である。今後も取組の効果検証を行うとともに、必要に応じて取組メニューの追加を検討する。

要望 市の財政を家計に例え、職員一人ひとりが現状を理解し、我が家の家計という意識で予算作成そして執行をお願いしたい。



大阪狭山市役所に必要とされる

職場環境や組織のあり方について

問 役所内で不祥事が相次いでいる。全くもって弁明の余地もなく、ご迷惑をおかけした方はもちろん全ての市民の皆様に対し、一議員としても事前防止等や注意喚起ができなかったことに対し大変申し訳なく思う。不祥事が続くことに対し職場環境や組織のあり方にも課題があると考える。①職員の反応、②職場環境や組織の課題解決への取組について。

答 ①職員より延べ105件の提案があった。本事案を職員全員が厳粛に受け止め、再発防止に向けた議論がなされている。②風通しの良い職場環境を実現するとともに、勤務時間の内外を問わず全体の奉仕者としての高い規範意識や倫理観を持って行動することが重要と考え、研修等を検討する。

要望 過去の不祥事から学び、既に風通しのよい職場が実現されていない。早急な改善を求める。

障がい者就労支援における農福連携について

問 障がい者を取り巻く環境は年々厳しくなっている。大阪府では農福連携を推進している。本市でも取組を推進することは出来ないか。

答 障がい者支援サービス等に農業を取り入れることは重要である。先進事例を参考に検討していく。

総合相談における重層的支援体制整備事業の役割及び今後の展望について

問 各分野における相談支援事業を一体的に実施し、地域生活課題を含め包括的に相談に応じる、事業の役割及び今後の展望について。

答 あらゆる地域福祉課題のプラットフォームとしてこの事業を活用し、課題の共有や支援の協力が円滑にできる体制の整備に努める。

代表質問

日本共産党議員団
深江 容子



財政状況について

問 コロナ禍であるが、安定した行政運営を行うため、見通しを伺う。

答 市税収の悪化や社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策などで財政状況は厳しい。行財政改革とともに、財政調整基金、国や大阪府の制度の活用で財源を確保し、市民サービスや緊急課題に対応する。

機構改革と人材育成について

問 組織機構改革の目標と、それを実現するための人材確保は可能か。

答 本市を取り巻く諸課題への柔軟な対応を図り、第五次総合計画に沿ったまちづくりを効果的かつ機動的に推進するために実施する。職員の数、定員適正化計画等で計画的に減らしてきたが、業務量が増加してきた。新たな定員管理の検討と、適正な人員配置に努める。また、働きやすい職場環境づくりに努める。

新型コロナウイルス感染症対策 に関して

問 ①ワクチン接種、②PCR検査、③支援策について伺う。

答 ①安全性等の情報や本市の接種に関する情報を正確に発信する。②大阪府と連携し、感染拡大状況等に応じて取組を進める。③市民に寄り添った施策を適宜講じる。

福祉的給付金の見直しについて

問 障がい者（児）給付金及び難病患者等見舞金の廃止は、コロナ禍でもあり、中止すべきではないか。

答 障がい者福祉対策費の扶助費が増加し、市財政に影響している。1年の周知期間をもって廃止する。

避難所体育館にエアコンの設置を

答 老朽化した学校施設の改修との優先順位を考慮しながら検討する。

少人数学級の実現に向けて

問 ①国の責任で教員確保を、②大阪府の計画、③教育環境の整備

答 令和3年度は大阪府独自の施策はなく、教員配置や財源確保は、引き続き国に要望する。今後、教室不足も懸念されるため、これからの学校園のあり方検討委員会の意見を踏まえ、必要な手だてを講じる。

小学校新学力テストについて

問 令和3年度に、小学校5・6年生で実施する新学力テストは、全国学力・学習状況調査対策である。テスト結果の公表は学校の序列化を生むことが危惧される。家庭の指導内容の指示もあり、問題がある。

答 テスト結果を分析し授業作りに反映する。学校単位での結果の公表はしない。家庭では誉めることで学習意欲を高めることを期待する。

意見 一面的な学力観の押し付けにならないようにしていただきたい。

学びの支援員の待遇改善について

問 ①会計年度任用職員になり給料の改悪はないか。②専門性を考慮した待遇であるか。③情報の共有や力量を向上する場を保障してほしい。

答 年収額が前年度を下回らない制度である。業務内容に応じた給料とし、研修や会議等には可能な限り参加できるよう取り組んでいる。



代表質問

公明党
久山 佳世子



施政運営方針について

問 ①今後の財政の見通し、②RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とチャットツールの導入、③近大病院移転とまちづくりについて伺う。

答 ①行革プランの計画期間は令和2年度からの5箇年とし、令和6年度を最終の目標年次と捉え、収支見通しにおける収支不足額を解消し、収支均衡に向けた取組を進める。②財務会計システムへの入力処理業務や選挙人名簿の定時登録事務など作業時間の短縮が図られた。チャットツールは時や場所を選ばず、即時かつ容易に業務連絡等が可能となる。③令和6年の移転まで残すところ3年余りとなった。期間スケジュール感を踏まえた取組を求めている。本年4月以降、近畿大学や南海電気鉄道、大阪第一交通などの事業者に加え、大阪府、関係団体等により構成する狭山ニュータウン地区再生連絡協議会を設置し、まちづくりを進めていきたい。

新型コロナウイルスワクチン 接種体制について

答 ①本年3月15日から外部委託による専用コールセンターを開設し、接種券の発送後は庁舎内にも臨時に設置する。②国から供給されるファイザー社製ワクチンは、マイナス75度プラス・マイナス15度を維持できるディープフリーザー又はドライアイスにて保管・管理を行う。③高齢者施設等の入所者は、施設の協力医療機関等において接種が困難な場合、医師会と連携した巡回接種等を検討していく。接種会場に行くことが困難な方は、かかりつけ医等

と調整を図っていく。障がいのある方への相談体制の確保や情報周知については個別に行っていく。④外国人居住者への周知は、市ホームページやSNSなどで情報提供を行い、接種券に同封する新型コロナワクチン接種のお知らせに厚生労働省のホームページのQRコードを掲載する。⑤ワクチンを接種した後の副反応や医学的知見が必要となる専門的な相談は、大阪府がコールセンターを設置し、本年4月以降、問い合わせに対応する。⑥2回目の接種について受け忘れないよう、1回目の接種時に注意を呼びかけていく。



新しい時代の学びの環境の整備について

【答】 ①タブレット端末100台が同時接続できる無線アクセスポイントを各教室に設置した。②タブレット端末は、令和3年度1学期から段階的に自宅に持ち帰り、家庭学習に活用し、通信環境がない家庭にWi-Fiルーターを貸与できる体制も整備した。③登下校時の持ち運びや家庭での取扱いの留意点をまとめたガイドラインの策定及び家庭学習のルールづくりを進める。④全ての教員がタブレット端末を効果的に活用できるよう、研修を実施した。⑤学習者用デジタル教科書は、音声の再生や画面への書き込みなど、デジタル教材ならではの特徴が学習内容の理解に役立つと考える。端末の使用による児童生徒の姿勢の悪化や視力低下などが課題である。

代表質問 みらい創新 鳥山 健



財政状況と施政運営方針について

【問】 令和2年度は、「財政収支の推移予測」が黒字だった。赤字となる約2億円余りの下振れ要因について。

【答】 地方交付税等の減収、コロナ禍による扶助費の増加が原因である。

【問】 令和3年以降も赤字が続く財政予測下で、見直しを求めた委託料等が再計上されるなど財政運営基本方針の徹底が甘いのではないか。

各中学校区の「地域ビジョン策定」をめざすとされたが、主要事業としての記載や予算の計上がない。

【答】 新たな社会を見据えたまちの活性化や魅力発信に必要な予算である。まちづくり円卓会議条例で地域ビジョンの策定は努力義務のため、市は方向性を示し共有することから取り組みたい。

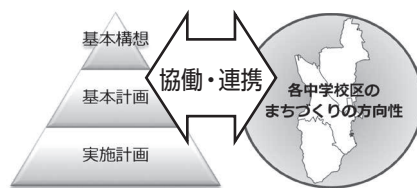
【要望】 コンサルタントに委託するのではなく職員が市民と向き合うこと、レトルト版ダムカレーは消耗品費でない活用方法などの再検討を求める。

遊歩道整備は丁寧な説明をすること、また、放置車両など生活道路の管理と規制線等の対応を求める。

地域ビジョン策定を市が仕掛けるなら、予算・議論の場づくりなど、行政の積極的な取組を求める。

第五次大阪狭山市総合計画

体系別計画の構成と各中学校区のまちづくりの方向性について



【問】 人材育成について

【答】 人材育成基本方針を改定し、職場内及び組織横断的な課題も自由に意見交換できる場を設ける。

【要望】 管理職を含む自己都合退職が多く危機感を感じる。職場風土づくりとしての取組と管理職手当削減について適否の検討を求める。

教育長の令和3年度抱負について

【問】 諸課題は現場で発生し、現場にこそ課題解決の方策が埋もれているものである。教育長の抱負を伺う。

【答】 本市がめざす子ども像を念頭に、個別最適化の学び・不登校対応・働き方改革など1人1台のタブレット端末の効果的活用と全体最適の視点で適正な学校園の規模のあり方等の検討及びコミュニティ・スクールの推進を重点的に、学校現場や市民活動の現状を把握しつつ進めたい。

【要望】 ①フリースクールみらいでも、タブレット端末が活用できるよう端末設置と指導法の共有を求める。②学校も福祉部門と同様に多機関との協働など総がかりになる。市民の文化・スポーツ活動について認識を深め学校教育・子育てにつなぐこと。③教育委員会のホームページと働き方改革について、ICTサポートスタッフの配置など改善策を求める。

ワクチン接種について

【答】 庁内にワクチン接種のプロジェクトチームを設置した。専用コールセンターと接種券発送後は臨時コールセンターも設置する。また、医師会の協力のもと集団接種を保健センターで、緊急時の対応を考慮した個別接種を市内4つの指定病院で、施設接種は高齢者施設等で、かかりつけ医や医師会と連携した巡回接種の体制整備にも努める。

【要望】 ひとり暮らしの高齢者等にプッシュ型の接種案内の検討を求める。

その他、18歳成人式について、地域経済振興条例について、新産業拠点について、質問しました。

代表質問

改新さやま 井上 健太郎



公金横領、個人情報紛失事件 について

問 古川市政になって6年、2018年のグリーン水素シティ事業における懲戒処分をスタートに、懲戒処分が5件を超えている。こういった事態に対して、市長の管理監督責任は重いと思うが、懲戒処分の指針と処分の考えについて。

答 内部統制システムの業務リスクの抽出や対抗策が講じられていなかったことについては、公金を取り扱う部署の所属長として、危機管理意識に欠けるものであり、一定の責任はあるとして、管理監督職員に対し、今回の措置を決定した。

問 当該職員は、半年ほどのうちに事件を起こしたのだが、前の職場において、公平、公正、透明性をもって職務が行われていたのか、そういった調査をされたのか。

答 本人の私的な内容も含め事情聴取を行っており、調査が可能な範囲で確認している。

問 不祥事が連続している現状から、市長として自らを律するのは、今ではないのか。

答 これまでも綱紀粛正及び服務規律の確保については機会あるごとに注意を喚起し、周知徹底を図ってきた。しかしながら、適正な管理が行き届いておらず、このような事態となっている。

問 適正な指導が行われていなかったことについて、責任を感じているのであれば、自らの処遇についても検討されたい。考えを伺う。

答 今回の不祥事によって、信頼を損ねたのであれば、市民からの信頼回復、また、職員からの信頼回復に向けて、気持ちを新たに取組む

ことで責任を果たしたい。

新たな組織体制と人材育成について

問 不祥事が相次ぐばかりでなく、今年度の自己都合退職者が10人にも上ることを確認した。複数の課長補佐など、これから市行政の中核を担っていく人材を失っている。

育成計画や環境整備など、具体的な計画・制度設計について伺う。

答 ご指摘の通り、過去5年間の自己都合退職者が増加傾向にあり、新たな組織体制における適正な定員管理や次代を担う職員の人材育成が大きな課題であると認識している。

公益通報の相談窓口の設置、メンター制度のような相談体制など、自由に意見交換できる場を設ける。

今年度末に改定予定の人材育成基本方針において、具体的な取組を記載し、順次実施していきたい。

意見 公益通報体制については、公益通報者保護法を踏まえて策定された地方自治体向けガイドラインに従って構築し、より豊かなコミュニケーションから心の面でも健康的に過ごせる職場としていただきたい。

市民ふれあいの里について

問 民間委託について及び多目的広場から大型遊具への通路の整備について伺う。

答 今後の運営管理体制について、グループ間で協議を進めているところである。通路については早急に対応し、今後も利用者が安心して利用できるよう適正な管理に努めていく。



代表質問

大阪維新の会 中野 学



第五次大阪狭山市総合計画について

答 特に連携して進める主な施策を「施策連携」として示し、各施策に関連する主な個別の分野別計画等も示した。本計画の施策の相互連携と個別の分野別計画等との関連性を明確にすることで、めざす将来像の実現に向けた取組をより一層効率的・効果的に推進する。

要望 時代の変化や財政状況などの課題を考慮した中でまとめられ、まちづくり市民会議での議論や市民意識調査、小・中学生へのアンケート調査、学識経験者や市民との意見交換会を経て、パブリックコメントも実施し、議員の意見に対しても見直しを加えるなど充実した内容となった。今後さらなる産業振興や水資源の有効活用を要望する。

施政運営方針と予算案について

答 総合計画では、6つの施策の大綱と22の施策を掲げており、その施策とSDGsの目標を関連づけた。行革プランにも掲げている、生産性の向上を図る、中長期的視点を持つ、時代の変化をとらえるという3つの視点で、予算編成を行った。

要望 誰一人取り残さない社会をめざし、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取組が安全で安心なまちづくりにつながり、人にも環境にも優しいまちづくりに寄与すると考えている。行革プランに掲げた視点での予算編成のもと、今後の収支改善の取組の推進を要望する。

重層的支援体制整備事業について

答 この事業は、多様化、複雑化した福祉ニーズに対応するため、高

齢、障がい、児童などの既存の制度ごとの縦割りを超えて包括的に関わる新たな相談支援の仕組みである。今まで構築してきた各相談支援機関の相互の連携強化はもとより、地域との連携を図りながら、複雑な課題を一層高度に対応できる支援体制の整備に努める。

要望 社会福祉協議会と連携をとって事業を円滑に進め、相談者に継続的な支援を要望する。

障がい者手帳アプリ

「ミライロID」について

問 スマートフォンに登録することで、手帳やカードを持ち歩くことなく、福祉サービスを受けることができる。現在は、いくつかの公共施設や公共交通機関で利用できるようになっている。本市の見解を伺う。

答 障がい者の生活の利便性を向上するツールの1つであると認識している。今後、調査研究を進めていく。

要望 速やかな導入を要望する。

きらり保育園のリニューアルに合わせた周辺整備について

答 本年度は、舗装や路面標示、レークハイツ通路入口の歩行空間を整備する。

本年10月頃から歩道幅員の拡幅や交差点だまりの防護柵設置工事を行う予定であり、工事完成後は、周辺の歩道環境が改善され、駅前の市道金剛青葉丘線の交通安全対策を強化していく。



個人質問 片岡 由利子



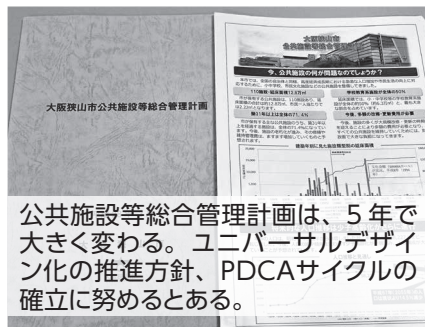
本市保育行政の更なる拡充を

問 ①育児休業時の保育所一時退所を撤廃するべきではないか。②一時預かりの無償化について、待機児童の対応策、また、保育を利用していない家族が預けたい場合の身近な受皿として、経済的負担を抑えて、週3回無料とすることについて。

答 ①保育園・認定こども園園長会とも協議を重ねてきた。本年4月も約30人の待機児童が発生する見込みであり、さらなる保育の受皿の確保、拡大を図る。②子育て支援制度全体の中で検討していく。

公共施設等総合管理計画の改定について

問 ①国基準に見直しを図るとあるが、広域的な取組もできるのではないか。アドバイザーの派遣について、②本市固定資産台帳の適正な更新状況の把握について、③スポーツ施設を防災施設として位置付けた管理計画について、④将来30人学級も見据えた小・中学校の管理計画について、⑤市民に分かりやすい施設別管理コスト計算を掲示することについて伺う。



公共施設等総合管理計画は、5年で大きく変わる。ユニバーサルデザイン化の推進方針、PDCAサイクルの確立に努めるとある。

答 ①ニーズに応じて活用していきたい。②必要なデータの登録や更新などを行っている。③(仮称)大阪狭山市公共施設再編計画を令和3年度から2箇年かけて策定する。④これからの学校園のあり方検討委員

会を設置し、課題について議論を行う。⑤費用対効果などを踏まえて各施設を評価することが重要となり、分かりやすく市民の皆様へ公表する。

大阪狭山市地域防災計画の改定について

問 ①改正災害救助法が波及する内容について、②避難行動要支援者(災害時要援護者)の避難支援や被災時の救助について、③コロナ禍における影響について伺う。

答 ①適切に対応していく。②災害・緊急情報配信システムの運用を開始した。③見出された課題や複合災害時への対応を反映していく。

個人質問 北村 栄司



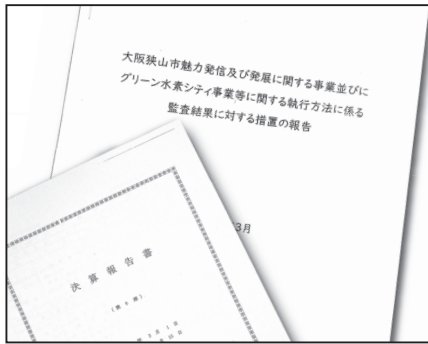
市政のトップ 市長の責任は重い

問 メルシー社は、昨年2月に解散して実態はないが、古川市長の新たな施策として自ら社長になり進めた事業であったが、数々の不正常事態が発生した。2度にわたる監査の是正勧告を受け、平成28年度決算の不認定は全議員一致など前代未聞の事態となった。要因は市長自身、関係法令やルールの軽視及び無視である。長期にわたる是正作業に携わざるを得なかった市職員の苦労を市長は理解しているのか。他人それも市のトップである市長が起こした不始末の是正作業、たび重なる不祥事件、若い中堅職員の少なくない退職など、職員の士気に影響を与えているのではないかと。

市長の責任は重い。見解を求める。

答 十分な調整を行わず、事業を拙速に進めたために市民をはじめ関係者の皆様にご多大な迷惑をかけてしまい、猛省している。是正措置の仕事は、本当にやりがいよりも、市民、また、関係者に対する申し訳ないと

いう気持ちでの職務、仕事だったということを見ると、本当に私が取った軽率な判断により引き起こしたことについて、大変申し訳ないとの痛む思いである。市政を預かる私の行動が職員の士気を低下させ、不祥事につながったとするならば、私の不徳の致すところである。同じ過ちを二度と起こさないように、まず私自身が自らを律して、市民の皆様から信頼していただける行政運営に邁進していく。



市民要望 4点について

問 ①コロナ禍で密を避けるため、狭山池公園内木橋の拡幅を求める。②コロナ禍で、公共施設は使用時間が短縮されるが、通常料金である。減免について。③狭山駅の図書返還ポストに入り切らないことがあるため改善を求める。④河内長野市や富田林市は市・府民税の申告書をパソコンで作成できる。本市での実施について。

答 それぞれについて検討する。

個人質問 花田 全史



災害時要援護者支援について

問 避難行動要支援者名簿を活用した支援と個別計画の現在の取組と今後の方向性について伺う。

答 地域内の要支援者に対して安否確認や避難行動がよりスムーズに行えるよう防災カードを活用していただき、情報を反映することで、よ

り細やかな支援体制の構築に努めている。個別計画の策定は、本市の実状に応じ、段階的に取り組んでいく。

要望 個別計画の策定は大変厳しい状況下ではあるが、誰一人取り残されない地域をめざして取り組んでいかなければならない。公助の限界についての懸念もあり、市民への自助・共助の精神の醸成も行うよう要望する。

水とみどりのネットワーク構想とまちなかウォークブルエリアについて

問 都市公園等整備工事費などが計上されているが、手続及び適正経費の確認が十分でなく拙速な印象を受ける。副池と西新町公園周辺エリアは、必ずしもにぎわいづくりが期待できるロケーションではなく、投入される市税に見合った市民サービスの提供ができるか不透明である。説明を求めるとともに、まちなかウォークブルエリアとの関連性も伺う。

答 狭山池周辺エリアを重点アクションエリアと位置づけ、副池オアシス公園と西新町公園部分を統合し、新たな副池オアシス公園のリニューアルをめざす。子どもが安心して遊べる（仮称）あそびの丘の整備を進めるとともに、副池園路の補修も実施する。副池オアシス公園エントランス部分に公民連携の手法を取り入れ、自然と調和したにぎわいづくりや、くつろげる滞留空間を整備していく。まちなかウォークブルエリアの設定は1つの手法として検討する。



要望 市に求められるのは、丁寧な

説明と事業の透明化である。市民に対して周知説明を行うよう要望する。

その他、総合相談・生活支援対策の構築について質問しました。

個人質問 西野 滋胤



行革プランの進捗状況

問 ①これまでの実績と評価、②職員給与の見直しについて伺う。

答 ①令和2年度の実績をまとめ、行政評価委員会の意見を予算編成に反映していく。②令和2年度から管理職手当を削減した。

要望 ①本年3月に更新されるプランには市民への補助金制度の見直しが含まれる。市民への丁寧な説明と理解を得た上での実施を要望する。②管理職の給与削減だけでなく、全庁挙げて取り組むよう要望する。

新部署の所管事務事業について

問 ①自治会アンケートの実施及び円卓会議評価委員会の設置について、②広報プロモーショングループの今後の展望について伺う。

答 ①現在、地区長会と連携し、自治会アンケート調査を実施している。諸課題をまとめ、地区長会と協力し解決に向けて取り組む。円卓会議評価委員会の設置は考えていない。②迅速で効果的な情報発信に努める。

要望 ①諸課題解決に向けて必要に応じて予算化するよう要望する。東京都府中市の協働事業等評価制度を参考に、円卓会議評価委員会を設置すること、また、必要に応じて円卓会議条例の見直しを要望する。②令和3年度予算案では狭山池ダムカレーの経費を含めた事業費が計上されている。事業完遂後、効果項目も含め検証を行い、効果がない場合は即時事業を中止するよう要望する。

高学年での教科担任制と 小学校35人学級の実現について

問 本市の見解を伺う。

答 専科指導担当教員の配置など教科担任制を念頭に置いて取り組んでいる。また、これからの学校園のあり方検討委員会で、学校園の適正規模・適正配置などを議論していく。

要望 教科担任制、35人学級の実現に向けて、現場の意見を尊重し、教員の負担軽減を図るとともに、学校園の適正規模・適正配置について早期実現するよう要望する。



個人質問 北 好雄



行財政改革推進プラン2020 について

問 行革プラン更新版は、もう一歩踏み込んだ内容にしているとのことである。この内容で十分と考えているのか、本市の見解を伺う。

答 今後、行革プランに掲げる取組を着実に推進していくとともに、必要に応じて、新たな取組の検討や実施に努めていきたい。

行政手続における押印廃止と 書面主義の見直しについて

問 中央省庁の行政手続文書の押印が実際に廃止された場合、連動して廃止できるものかどうかなどの判断をして、今から廃止対象リストの洗い出しを積極的にすべきと考えるが、本市の見解を伺う。

答 全庁的に押印の見直しに取り組んでいくため、内閣府が公表した地方公共団体における押印見直しマニュアルを参考に、見直しに当たっての考え方や対象となる手続、今後の流れなどを示した押印見直し方針を令和3年2月に策定し、整理をしている。

文書のWEBでの 取り込みについて

問 インターネットのウェブ上で取り込める申請書等を増やすべきではないか。

答 今後は、緊急通報システムなど、市民のニーズに合わせた申請書等の掲載についても関係各グループに促していきたい。



プラごみについて

問 本市では、プラスチック製容器包装の分別はしていないがしなくてもいいのか。本市の見解を伺う。

答 現在、国会では、プラスチックごみの削減に向けたプラスチック資源循環促進法案について審議されている。

本市においても、こうした国の動向や方向性を注視し、引き続き、プラスチックごみ削減に努めていきたい。

個人質問 松尾 巧



国民健康保険の負担軽減について

問 国民健康保険料は高く、下げ

てほしいとの声が多くある。①大阪府と本市の保険料の差額及び激変緩和措置の繰入額、②子どもの均等割の5割軽減の内容、③市独自の保険料減免制度の拡充、④国・大阪府への財源確保の要請について伺う。

答 ①所得200万円・4人家族のモデル世帯で、大阪府が421,695円、本市が385,167円、差額は36,528円となる。激変緩和措置として1億円を投入する。②令和4年度実施予定で、軽減対象世帯の7割は8.5割、5割は7.5割、2割は6割になり、その他は5割軽減となる。③独自減免の拡充は困難である。④国へ抜本的な財政支援を要望する。

子どもの貧困と低所得者対策を

問 コロナ禍の中、雇用の悪化で子どもの貧困が深刻化している。①児童扶養手当の増額、ひとり親世帯への特例給付金の再支給など国へ要請、②市独自の支援策、③低所得世帯への給付金の支給要請を求める。

答 ①市長会を通じ国へ要望する。②学習支援事業、ひとり親就業支援、上下水道料金の福祉減免など実施している。子ども食堂や居場所づくりの充実も課題と考える。更なる支援策を検討する。③国の動向を注視し低所得者への支援に取り組む。

75歳以上の医療費窓口 2割負担の撤回を

問 年収200万円以上の単身者及び年収320万円以上の夫婦を対象に医療費窓口負担が1割から2割になる。①全国後期高齢者医療広域連合協議会から国に提出した要望について、②受診抑制による重度化、③撤回の声を上げることについて。

答 ①高齢者の生活実態やコロナ感染拡大の影響を踏まえ、慎重な議論を求める。②長期頻回受診者は3

年間の配慮措置がある。③必要な医療が確保され、持続可能な制度へ国が財源を確保するよう求める。



個人質問
上谷 元忠



市職員90名防災士養成、防災力向上にどのように生かされたのか

問 平成28年度からの3箇年で防災士資格取得職員研修を実施し、防災士90名を養成した。市の安全・安心にかける意気込みを感じたが、その後の取組・組織について。

答 令和3年度から、防災士取得者・関係機関・各種団体との防災に関する「おおさかさやま防災ミーティング」の立ち上げや活動情報の発信を行い「見える化」に取り組む。

意見 今後、市民に見える形で具体的な実践に移していただきたい。

大鳥池太陽光発電パネル事業の安全対策について

問 大鳥池での台風による破損事故の後、事故究明が十分であったのか。破損したボルトはその後どのようなになっているのか。パネル敷設の分散化や位置を変更することで、周

辺住民への安全・安心に効果があると考えますが、見解を伺う。

答 事故原因として、風速50m以上の暴風であった可能性やプラスチック製のボルトが暴風に耐えきれず破損したこと、水流が発生したことなど、複合的な原因が考えられる。破損した部品については、破断していたため、設備所有者によって適切に廃棄処分した。十分な対策が行われているため、現在パネルの分割や設置場所の移動ということは考えていない。

要望 事故が起これば、その原因の究明のための原状保存、事実確認、分析を徹底的に行うことが最優先である。破損した部品をすべて廃棄したとは信じがたく、事故究明ができるのか疑問である。アンカーの増設やパネルの分割による力の分散で安全性が高まり、周辺住民への安全・安心の担保として有意義かと考える。



他に、市民と接する窓口業務の市職員の対応について、中学校の定期テストの時期について、A1婚活支援事業について等の質問を行いました。

議会日誌

- 1月29日 議員全員協議会
議会改革特別委員会
- 2月16日 議会運営委員会
議員全員協議会
2月緊急議会
- 17日 各派幹事長会議
議会改革特別委員会
- 22日 議会運営委員会
議員全員協議会
各派幹事長会議
- 26日 GIGAスクール構想
学校現場視察
- 3月 1日 本会議（初日）
- 3月10日 各派幹事長会議
- 11日 議会運営委員会
議員全員協議会
本会議（代表質問）
- 15日 本会議（個人質問）
議会広報委員会
- 18日 建設厚生常任委員会
総務文教常任委員会
大阪狭山市の魅力発信
及び発展に関する事業等
調査特別委員会
- 19日 予算決算常任委員会
- 22日 予算決算常任委員会
- 23日 予算決算常任委員会
議員全員協議会
議会運営委員会
各派幹事長会議
- 25日 各派幹事長会議
- 26日 議員全員協議会
本会議（最終日）
- 4月 6日 議会広報委員会

可決した意見書の要旨

■預託法及び特定商取引法の改正と執行強化を求める意見書

近年、新製品・サービスの内容等を十分に理解できていない、特に高齢の消費者のせい弱性につけ込む巧妙な悪質商法による被害が増加している。消費者庁の検討委員会においても制度改革が提言されており、消費者被害をなくすためには、預託法及び特定商取引法の改正、送り付け商法に対する制度的措置、国及び地方自治体の執行体制や連携の強化を図ることを強く求めるもの。

■特定商取引法及び預託法での契約書面等の電子化の拙速な導入を避け、慎重な検討を求める意見書

消費者庁は、特定商取引法及び預託法が消費契約の契約書面等について、電磁的方法により交付を可能にする法改正を行う予定とした。本来、これらの法律は、違法・悪質な勧誘行為を防止し、消費者の利益を守ることを目的としているものであり、契約書面等の電磁的交付が可能になれば、特に高齢者や認知機能が低下した消費者被害がさらに増加することが懸念される。消費者被害を拡大させないために契約書面等の電磁的交付を可能にする法改正は拙速に行わず、十分な審議と慎重な検討を行うことを強く求めるもの。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され、審査されました。
主な内容は次のとおりです。

総務 文教 常任委員会

趣旨採択 太陽光パネルで発生している弊害に対する早期対策についての請願

討論 **趣旨採択** 周辺住民の不安な感情に寄り添った対応と、大鳥池周辺住民や地権者の意見を聞き、環境整

建設 厚生 常任委員会

可決 福祉的給付金支給条例の一部改正

討論 **反対** この改正は、身体障がい者、精神障がい者、療育手帳の交付者、難病及び小児慢性特定疾患罹患患者への福祉的給付金支給を廃止するものであり、制度の廃止や後退させる場合は慎重な対応が必要と考える。

備を図ることを要望し、趣旨採択。
採択 メルシー社は解散されたが、解消に向けて、早急に話し合う機会を持つことが市民の信頼回復にもつなぐと考え、採択。

不採択 大阪狭山市がFIT法と偽り現状復旧工事したことと、事故究明なく対策工事した経緯の説明を求める陳情

意見 **不採択** 台風による破損に対する事故究明はされていることから、陳情には不採択である。しかし、住民に誤解のないよう、周辺住民に経過を丁寧に報告するべきであったと考える。今後は、信頼回復に向け、

また、障がい者福祉施策費の補助費が、本市の財政へ影響しているとの表現は、当事者にとっては悩ましいものである。

行政改革の名の下に、福祉的な施策を当事者の意見を聞かず、一方的に廃止することは許されるものではなく、理解を得ながら進めるべきであると考え、反対。

賛成 障がい者自身が選べるサービスや事業者が増え、安心して地域で生活できる体制が整ってきていると理解している。

真摯に取り組むことを要望する。

可決 第五次大阪狭山市総合計画の策定

意見 **賛成** 新型コロナや災害への対応、地域コミュニティの活性化など、重要な課題への対応も大切であり、自治会など地域の団体から多様な意見を集め、連携していくことが重要と考える。テーマとなる「水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を未来へつなぐまち～みんなでつくるおおさかさやま」の考え方のもと、様々な方面からの声を誰ひとり取りこぼすことなく、諸課題に対して丁寧に解決していくことを要望し、賛成。

また、令和3年度から新たに重度障がい児の入浴サービス事業や手話多言語映像通訳事業を行うほか、日常生活用具に視覚障がい者用の防災ラジオを加えるなど、障がい者のニーズに合った福祉施策の再編を進めていくとのことである。

一方で、障がい者福祉対策費等の補助費が年々増えている状況について、補正予算を計上している状況からも理解している。対象となる方々に十分な説明をしていただくことを要望し、賛成。

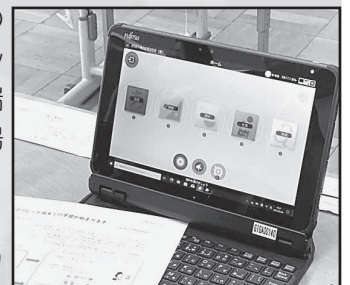
《報告》 GIGA スクール構想に基づく端末整備事業の現場視察

去る2月26日、市立南第二小学校において、GIGAスクール構想に基づく端末整備事業の現場視察を行いました。担当者から概要説明を受けた後、実際に子どもたちが使用するタブレット端末の操作やデジタルドリル教材を使った学習を体験しました。その後、児童がタブレット端末を使用している教室での授業風景を見学し、視察した議員からは、端末を一斉に使用した場合の通信速度状況や充電の方法などについて質問がありました。



GIGAスクール構想とは？

児童生徒に1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現することを目的に、これまでの教育と最先端のICTを相互に生かすことで、主体的・対話的で深い学びのある授業へと充実を図るもの。



予算 決算 常任委員会

可決 令和3年度(2021年度) 一般会計予算

討論 反対 消費税の増税による消費不況が深刻となる中、新型コロナによる自粛要請等により市民生活は大きな打撃を受けている。

収入の減少者が増える一方で、収益が増大する大企業や富裕層もあり、格差と貧困が広がっている。

社会保障拡充のための消費税増税であるはずが、市民の負担増加や給付削減が進んでおり、本市における障がい者等への福祉的給付金の廃止や入院時食事療養費助成の廃止など、社会的弱者への支援をなくすことは受け入れがたい。

厳しい地方財政の要因は、国や大阪府の財政負担の縮小にある。財源確保を国に強く要請することを要望し、反対。

賛成 新型コロナの影響や経済情勢により、生活保護費や給付事業費などの社会保障経費は増加していく。受益者へ負担を求める前に、議員、特別職、職員の給与を削減すべきである。行革プランのもと、既存事業の廃止、見直しを積極的に推進していることは評価し、景気低迷や新型コロナの影響により厳しい財政運営が続く中で、効率的で効果的な財政運営に取り組むことを要望し、賛成。

賛成 既存事業の廃止、見直しを積極的に推進する戦略的な財政運営を行うことを市長自ら指示し、的確な市民ニーズを積極的に取り入れながら、優先順位を見極めた「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に向けた予算編成と判断する。

女性の自殺者の増加に対する予防対策と産後ケアの充実を図ること、行革プランの着実な実行と、効率的

で効果的な財政運営に取り組み、持続可能な自治体大阪狭山市を引き継いでいくことを要望し、賛成。

可決 令和3年度(2021年度) 国民健康保険特別会計 (事業勘定) 予算

討論 反対 運営主体である大阪府が示す国民健康保険料率は高く、本市の保険料との差は大きい。

令和4年度から、未就学児を対象に子どもの均等割の2分の1減額が行われるが、対象を拡大し、その財源は高齢者の負担増ではなく、大企業や富裕層に求めるべきである。

今でも高い保険料を下げ、国民健康保険の構造問題を解消するには、抜本的な国の財政支援が必要であり、国による1兆円規模の公費投入や国庫負担の引上げ、大阪府の料率引下げなど強い働きかけを要望し、反対。

賛成 令和2年度は新型コロナの影響により、疾病手当金制度の創設や保険料の減免など、被保険者や市町村の国民健康保険事業の運営に影響があった。令和3年度予算は、この運営に必要な不可欠な予算を計上しており、基金繰入金を1億円投入することで、急激な保険料の引上げに十分配慮した激変緩和策となっている。

今後も事務の効率化や、国や大阪府に対し、国保制度を維持するためにさらなる財政支援の拡充を要望することを求め、賛成。

可決 令和3年度(2021年度) 介護保険特別会計(事業 勘定) 予算

討論 反対 介護給付費準備基金の全額活用や所得段階の細分化による低所得者の負担軽減など、努力は見られる。しかし、介護サービスを充実すれば保険料が上がるという仕組みは、制度の矛盾であると言える。

要介護者を保険給付から外して総合事業に移行することや、ケアマネージャーの有料化には反対である。これまでも度重なる改悪が行われ、保険あって介護なしと言われる。

国への財政支援と制度の改善を働きかけるよう要望し、反対。

賛成 令和3年度の予算は、介護保険給付に係る経費や地域支援事業の経費、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するための経費、在宅医療介護連携推進事業費や予防事業の推進に係る経費などが計上されている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で住み続けることができる環境の整備とともに、介護予防、生活支援サービスの充実と、安定的な制度の運営に取り組むことを要望し、賛成。

可決 令和3年度(2021年度) 後期高齢者医療特別会計 予算

討論 反対 全国後期高齢者医療広域連合協議会は、高齢者の生活実態や新型コロナの影響などを踏まえ、慎重な議論や医療費の1割負担の現状維持を国へ要望してきた。ところが、政府は、2022年度から窓口負担を1割から2割にする法案を国会に提出した。2割負担になると、受診抑制がさらに進み、重症化を招くことになる。誰もが安心して医療が受けられるよう、負担増の撤回と制度の改善を求め、反対。

賛成 令和3年度予算には、現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費や広域連合への保険料納付金及び負担金など、当然必要なものであると判断している。

今後も含めて、市町村の財政負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠であり、継続して国や大阪府に強く働きかけていただくことを要望し、賛成。

議会報告会 開催中止のお知らせ

令和3年5月15日(土)に議会報告会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況を鑑み、感染拡大防止の観点から中止することといたしました。

参加を予定されていた皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解いただきますようお願いいたします。

今回の議会報告会は中止といたしました。引き続き、市民の声を聴く機会・施策の充実に努め、市民に開かれた議会に向けて取り組んでいきます。

3月定例会議会審議された案件と議決結果

議案名	大阪維新の会		改新 改さやま		公明党			政風 政クラブ		日本共産党 議員団			みらい 創新		議決結果
	中野学	西野滋胤	井上健太郎	上谷元忠	片岡由利子	北好雄	久山佳世子	松井康祐	山本尚生	北村栄司	深江容子	松尾巧	鳥山健	花田全史	
決議	メルシー for SAYAMA株式会社の清算結了による「グリーン水素シティ事業」の総括に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提案	議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	附属機関設置条例の一部改正／国民健康保険条例の一部改正／介護保険条例の一部改正／固定資産評価審査委員会条例の一部改正／職員の旅費に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	福祉的給付金支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
その他	第五次大阪狭山市総合計画の策定／市道路線の認定及び廃止／和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度 予算	一般会計／国民健康保険特別会計／介護保険特別会計／後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	可決
	(池尻・半田・東野・今熊・岩室・茱萸木)財産区特別会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算(第1・2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和2年度 補正予算	一般会計(第19・20・21号)／国民健康保険特別会計(第4号)／介護保険特別会計(第4号)／後期高齢者医療特別会計(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	太陽光パネルで発生している弊害に対する早期対策についての請願	◇	◇	○	○	◇	◇	◇	◇	○	○	○	◇	◇	趣旨採
陳情	大阪狭山市がFIT法と偽り現状復旧工事したこと、事故究明なく対策工事した経緯の説明を求める陳情	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
意見書	預託法及び特定商取引法の改正と執行強化を求める意見書／特定商取引法及び預託法での契約書面等の電子化の拙速な導入を避け、慎重な検討を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成または採択、『◇』は趣旨採択、『×』は反対または不採択、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

◆◆大阪狭山市議会ホームページ◆◆

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>

議会の日程やお知らせなどを掲載しています

大阪狭山市議会

検索